

2017年11月1日

アフリカの動き

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

先月ワシントンで開催された IMF・世界銀行の年次総会に合わせて催されたいくつかのセミナー、シンポジウムで目立ったことは、Rocket-man と Tweeter-man の対立の構図で注目された北朝鮮問題であったが、それに加えて予想以上に議論が行われたのが、アフリカの話であった。

現状、約 12 億人の人口が、2050 年には標準予測で 25 億人、最大予測では 30 億人に増加するという大陸の将来についての議論である。

前世紀末には、一時、一人あたり GDP の伸び率がマイナスになるという危機的状況に陥った国が散見されたが、今世紀に入ってから、すべての国のこの数字がプラス成長に転じていた。ところが、2016 年の数字を見ると、再度、マイナスの国がでてきた。もちろん、これは南スーダンという国内政治の混乱と地域紛争が深刻度を高めている国のことではあるが、いくつかの国の数字が僅かにプラスというところにまで落ちている。

この背景の一つには、政治のガバナンスの悪化、あるいは改善の未着手がある。多くの国において、政府の腐敗、贈収賄の横行が見られ、建設的な経済議論の開始を損なっている。いくつかの国においては、公的行政行為に関して自国民から非公式の「料金徴収」が行われるケースがあり、また外国企業との折衝において法令に基づかない金銭納付を求める場合が見られる。また、政府の一体性の欠如の結果、海外金融機関からの借り入れ総額の把握ができないまま債務超過に陥る寸前になっている国まで現れている。そこまで極端な例には至らなくても、結果として、負債構造の不明なままに財政政策を議論しなければならない、という危険な状況を招いている。

また、贈収賄にまでいかないまでも、無用に多くの関係者を介在させることが一般化していることにより、それに伴う所要期間の延長に加えて、それに係る申込み料金、免許料といった手続きに伴う支払い総額の増大は、説明不能なコストの上昇を招くという繁文縟礼 (Red tape) 状態になっている。

「所得不均衡」は新興国、中進途上国でも大きな課題として、切実度の差はあれども、議論されているが、アフリカ、特にサブサハラ多くの国の場合には、所得階層の一番下の五分の一くらいは飢餓線以下の場合が多く、そこでの所得不均衡の是正の遅れ、あるいは不実施は、その階層に属する人々の反体制志向を強め、更にはテロリスト発生の温床になりかねない。

そういう国内状況の悪さに加えて、国際的な資金環境が悪化している。アフリカの場合、歴史的経緯からヨーロッパ諸国への依存度が高いが、公的開発資金（ODA）については、ヨーロッパ先進各国が進めるオースティリティの実施により、その伸びが大きく制約されている。また、民間資金による融資、投資についても、ヨーロッパ民間金融機関の体力喪失の結果として、流入量が大きく減衰している。

地域的に見ると、大きく、北とサブサハラ（東、南、中、西）の計5地域に分けられるが、

- ① 北は、これまで日本からのものも含め、相当量の資金が入っていたが、「アラブの春」以降の混乱の結果、モロッコを除く他の国は、消化能力を大きく損なっており、ヨーロッパ全域及び日本からの資金流入が相当に細っている。
- ② 東は、日本からの流入も期待できる地域であり、長年の国内紛争からやっと脱して一時の混迷から回復している国が多いことから、相対的には、流入が見込まれる。しかし、政治的不安定の種は残っており、その懸念は残る。
- ③ 南は、南アフリカ共和国を中心とした地域協力体制が整備され、面的開発の可能な地域ではあるが、政治的に不安定な国も多く、その克服が課題となっている。日本からの流入も見込まれる。
- ④ 中は、中央に所在するコンゴの混乱が足を引っ張っており、開発も遅れて、外国投資も進出しにくい地域となっている。
- ⑤ 西は、国境設定によって生じた細分化の結果、各国の市場が極めて小さく、また地域としてもまとまりにくいいため、投資の伸びが鈍化している。フランスは旧宗主国として、通貨支援などを行っているが、今一つ効果が上がっていない。日本としては、（フランス語が日常用語であるという）言語障壁のために、なかなか活動が活発化していない。

30年後に、「貧しい25億人～30億人」の塊という状態をアフリカで見ないようにするために行うべきことは多いが、当座は国外公的機関からのものを中心に、長期かつ低利の資金を調達してインフラの整備を行い、次に繋げていくことが必要である。

また、その「次」の設計についても、アジアが前世紀末に行ったような産業化の途を辿ればよいのか、あるいは農業生産に力点を置いた方がよいのか、という基本的な議論が必要になる。日本もこの分野での貢献を考えていくべきではないか。

（IIMA メールマガジンへの寄稿）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>